



2021年10月26日

各位

会社名 株式会社 C I N C
 代表者名 代表取締役社長 石松 友典
 (コード番号: 4378 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 雨越 仁
 (TEL 03-6822-3601)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年10月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年10月期(2020年11月1日から2021年10月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2021年10月期 (予想)		2021年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年10月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		1,234	100.0	32.1	932	100.0	934	100.0
営業利益		163	13.2	288.3	164	17.6	42	4.5
経常利益		161	13.0	309.3	162	17.5	39	4.2
当期(四半期)純利益		112	9.0	880.7	107	11.5	11	1.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		37円31銭		35円72銭		3円81銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません
2. 2021年5月12日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2020年10月期(実績)及び2021年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2021年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(328,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2021年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、あらゆるデータを様々な分析手法で活用し、革新的ソリューションを提供することにより、「マーケティングソリューションで日本を代表する会社を創る」というビジョンのもと、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェア Keywordmap シリーズの開発・販売を行うソリューション事業、データアナリストによるデータ解析、DX コンサルテーションサービスを提供するアナリティクス事業を主たる事業としております。

新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が再び高まるなど収束の見通しが立たない中、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、インターネット、スマートフォン、SNS の普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化し、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが加速することが予想され、当社が事業を展開する DX コンサルティングや Keywordmap シリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大していくと考えております。

このような状況のもと、当社の 2021 年 10 月期の業績は、売上高 1,234 百万円（前期比 32.1%増）、営業利益 163 百万円（前期比 288.3%増）、経常利益 161 百万円（前期比 309.4%増）、当期純利益 112 百万円（前期比 880.7%増）を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、2020 年 11 月から 2021 年 2 月までの実績数値に、2021 年 3 月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① ソリューション事業

ソリューション事業は、「Keywordmap」及び「Keywordmap for SNS」で構成されています。

当社の料金体系は、新規契約時の初期費用等と毎月固定の月額利用料を徴収するいわゆるサブスクリプションモデルとなっており、契約期間は 1 年契約を原則としております。

月額利用料については、既存契約に基づく利用料収入に、新規契約見込み金額を加え、解約見込み金額を差し引いて算出しております。

新規契約見込み金額は、直近 1 期の実績をもとに、営業人員の増加や月次季節要因（決算期や長期休暇など）、プロダクト別成長を勘案し算出した新規契約見込み件数に、新規契約見込み単価金額を乗じて算出しております。新規契約見込み件数については、直近 1 期の実績に基づく各広告施策の広告効果を基に新規商談数を算出し、成約率を乗じて算出しております。月額契約単価については、直近 1 期の契約実績を基に算出しております。

解約見込み金額は、直近 1 期の実績を基に算出した継続率（注）を用いて、各月の更新対象契約の月額利用料合計に対して「1-継続率」を乗じて算出しております。

また、初期費用については、新規契約見込み件数に見込み初期費用金額を乗じて毎月の計画数値としております。

以上の結果、2021 年 10 月期の売上高は 629 百万円（前期比 33.5%増、社内取引含む）を見込んでおります。

（注）算出月に契約の更新を迎える更新対象契約の月額利用料合計のうち、契約が更新された月額利用料合計の割合を示します。更新された月額利用料合計を更新対象契約の月額利用料合計で除することで算出しております。

② アナリティクス事業

アナリティクス事業は、主に「DX コンサルティング」で構成されています。

当社の料金体系は、新規契約時の初期調査費用等と毎月固定の月額コンサルティング料を徴収するいわゆるサブスクリプションモデルとなっており、契約期間は半年～1 年契約を原則としております。

「DX コンサルティング」は、デジタルマーケティングの調査・分析・改善・運用ツール

「Keywordmap」シリーズを活用して、企業のデジタルマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っており、サービス開始以来、クライアントから継続的に案件受注する傾向があります。

そのため、既存クライアント売上高と新規クライアント売上高各々の数値を算出したものを合算して売上高を計算しております。既存クライアント売上高は、前月の既存クライアント売上高に直近1期の実績をもとに算出した総継続売上率(注)を乗じて、月次季節要因(決算期や長期休暇など)を勘案して算出しております。また、新規獲得クライアント売上高は、直近1期の実績をもとに、営業人員の増加や月次季節要因(決算期や長期休暇など)を勘案した新規受注見込み件数に、直近1期の実績をもとに算出した受注見込み月額単価を乗じて算出しております。

以上の結果、2021年10月期の売上高は616百万円(前期比32.5%増)を見込んでおります。

(注) 既存クライアントの契約更新(アップセル含む)及び既存クライアントからの紹介による受注契約の合計契約金額(月額単価×契約期間)を更新対象契約の合計契約金額で除すことで算出しております。

(2) 売上原価、売上総利益

ソリューション事業の主な売上原価は、システムの開発運用のための人員に計上される労務費、開発運用のための業務委託費に計上される外注費並びにサーバー利用料等の直接経費及び賃料等の間接経費です。アナリティクス事業の主な売上原価は、データ分析解析業務、コンテンツ制作のディレクション業務を行う人員に計上される労務費、コンテンツ制作に係る外注費等の直接経費及び賃料等の間接経費です。これらの原価にその他原価も含めた積み上げにより算出しております。

以上の結果、売上原価は355百万円(前期比20.0%増)、売上総利益は878百万円(前期比37.7%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、販売、カスタマーサクセス及び管理活動にかかる人件費及び採用費、当社の認知向上や新規見込み顧客獲得のための広告宣伝費であり、その他経費も含めた積み上げにより算出しております。

人件費及び採用費については主に営業人員、新規事業開発人員の増強を行う計画となっており、450百万円(前期比21.8%増)を見込んでおります。

広告宣伝費は当社の認知向上や新規見込み顧客獲得のために積極的なマーケティング活動を行う予定であり、85百万円(前期比43.3%増)を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費の合計は714百万円(前期比20.0%増)を見込んでおり、営業利益は163百万円(前期比288.3%増)を見込んでおります。

セグメント別営業利益は、ソリューション事業で92百万円(前期は営業損失20百万円)、アナリティクス事業で73百万円(前期比17.5%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は受取利息等0百万円を見込んでおり、営業外費用は利息支払を2百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は161百万円(前期比309.3%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

(6) 法人税等、当期純利益

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて算出しております。

以上の結果、当期純利益は112百万円(前期比880.7%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月26日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03 (6822) 3601
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の業績 (2020年11月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	932	—	164	—	162	—	107	—
2020年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	35.72	—
2020年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2020年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年10月期第3四半期の数値及び2021年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年10月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年5月12日を効力発日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	903	342	37.9
2020年10月期	767	235	30.7

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 342百万円 20年10月期 235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
年 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,234	32.1	163	288.3	161	309.4	112	880.7	37.31

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年5月12日を効力発日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年10月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 2021年10月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（328,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

21年10月期3Q	3,000,000株	20年10月期	3,000,000株
21年10月期3Q	—株	20年10月期	—株
21年10月期3Q	3,000,000株	20年10月期3Q	—株

（注） 1. 当社は、2021年5月12日を効力発日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い

2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

2. 2020年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年11月1日から2021年7月31日)におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症に伴い、外出自粛や休業要請、緊急事態宣言の発出などの影響により、個人消費や企業活動が著しく制限され、急速に景気が悪化しました。一部で持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が再び高まるなど収束の見通しが立たない中、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化し、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが加速することが予想され、当社が事業を展開するDXコンサルティングやKeywordmapシリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は932,806千円、営業利益は164,076千円、経常利益は162,903千円、四半期純利益は107,160千円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりになります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、営業部員の増員及びオウンドメディア「Keywordmap Academy」を活用したマーケティング施策などが功を奏し、新規獲得案件が増加しました。また、カスタマーサクセスチームの人員増加や活用ノウハウの共有が進んだことで、カスタマーロイヤリティが向上し、解約案件が減少しました。

また、「Keywordmap for SNS」の販売体制が整備されたことにより、新規案件の獲得が順調に推移しています。その結果、当セグメントの売上高は452,037千円、セグメント利益は66,802千円となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業においては、営業部員の増員及びウェビナーやSNSを活用したマーケティング施策が順調に推移したことにより新規獲得案件が増加しました。また、コンサルタントやデータアナリストの人員増加や育成が進んだことで、解約案件が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は480,695千円、セグメント利益は71,094千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて136,113千円増加し、903,387千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比109,457千円の増加)とソフトウェアの増加(前事業年度比17,390千円の増加)、未収入金の減少(前事業年度末比17,014千円の減少)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて28,953千円増加し、560,391千円となりました。これは主に、借入金の減少(前事業年度比85,752千円の減少)と未払法人税等の増加(前事業年度比61,424千円の増加)、買掛金の増加(前事業年度末比14,794千円の増加)、前受金の増加(前事業年度比13,830千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて107,160千円増加し、342,995千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前事業年度末比107,160千円の増加)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,109	638,567
受取手形及び売掛金	89,998	137,638
その他	60,893	19,621
貸倒引当金	△ 235	△ 365
流動資産合計	679,766	795,460
固定資産		
有形固定資産	19,014	15,875
無形固定資産	25,711	42,967
投資その他の資産		
その他	42,878	49,358
貸倒引当金	△96	△275
投資その他の資産合計	42,781	49,083
固定資産合計	87,507	107,926
資産合計	767,273	903,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,054	38,848
1年内返済予定の長期借入金	115,752	99,479
未払法人税等	—	61,424
賞与引当金	19,286	13,833
その他	123,775	167,716
流動負債合計	282,869	381,301
固定負債		
長期借入金	242,769	173,290
資産除去債務	5,800	5,800
固定負債合計	248,569	179,090
負債合計	531,438	560,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	225,575	332,736
株主資本合計	235,575	342,736
新株予約権	259	259
純資産合計	235,835	342,995
負債純資産合計	767,273	903,387

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	932,806
売上原価	269,544
売上総利益	663,261
販売費及び一般管理費	499,185
営業利益	164,076
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	580
還付加算金	164
その他	101
営業外収益合計	848
営業外費用	
支払利息	2,006
その他	15
営業外費用合計	2,021
経常利益	162,903
特別損失	
固定資産除売却損	122
特別損失合計	122
税引前四半期純利益	162,780
法人税、住民税及び事業税	61,931
法人税等調整額	△ 6,311
法人税等合計	55,619
四半期純利益	107,160

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	452,037	480,695	932,732	73	932,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,320	—	8,320	△8,320	—
計	460,357	480,695	941,052	△8,246	932,806
セグメント利益	66,802	71,094	137,897	26,179	164,076

(注) 1. セグメント利益の調整額26,179千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。